

The 52nd period

BUSINESS REPORT

第52期第2四半期の
ご報告

令和4年8月1日～令和5年1月31日



当社は、創業以来

「総合的に 商業・商売・商流について 研究する」

ことを事業の基本方針としております。

顧客企業のお客様である消費者の
ニーズを満たすサービス・商品を共に考え、
パートナーにとってなくてはならない存在「共創のパートナー」として、
課題解決の支援を行ってまいります。

総合商研はパラリンアートの
オフィシャルパートナーです



◆パラリンアートについて

パラリンアートは、一般社団法人障がい者自立推進機構が展開する、障がい者が生み出すアート（絵画）を活かして、障がい者の社会参加と経済的自立を推進する活動です。

現在、464名（令和5年3月時点）を超える障がい者アーティストが各地域に根付き、活躍しています。



弊社のパラリンアート協賛によって達成されるSDGs目標の一例

総合商研はPマーク付与事業者、 QMS・ISMS認証取得事業者です

当社は平成17年6月より、多年にわたりプライバシーマークの付与認定を受けているほか、品質マネジメントシステム（QMS）認証（ISO 9001）及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証（ISO 27001）を、右記の適用事業所・適用範囲で取得しております。

〈適用事業所〉

総合商研株式会社
年賀営業部、ITS部、BPO部、白石工場、旭川工場、伊勢原工場及びふりっば-net
〈適用範囲〉

年賀状等印刷、切手印刷、葉書印刷、データエントリー業務、コールセンター業務、年賀状等印刷システムの設計・開発・運用保守、インターネット通信サービス



第52期
第2四半期ビジネスレポート

CONTENTS

トップメッセージ	3
第2四半期業績の推移	4
第2四半期連結財務諸表(要旨)	5
トピックス	6
会社概要・株式情報	9



◆ 株主の皆様へ

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、ウィズコロナの下で徐々に経済活動が再開され、景気は緩やかに持ち直しの動きを見せました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化により、原材料やエネルギー価格の高騰が続いたことに加え、急激な為替変動など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

広告業界や印刷業界においても、経済活動の再開に伴い、販促キャンペーンやイベントなどが徐々に再開され、業況は回復傾向が続いた一方で、紙媒体の減少、年賀状離れと厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、デジタルコンテンツの制作や社内のデジタル化による生産性向上など、デジタル領域への取組みを進めているほか、内製化等によるコスト縮減や、新たな事業領域での収益基盤の確保などの取組みを進めております。

年賀状印刷事業は、引き続き年賀状の需要が減少傾向にあり、年賀状の受注件数は前年同四半期比約5%減少し、減収となりました。一方で商業印刷事業では、企業活動が徐々に再開されている状況にあって、積極的な営業活動も奏功し、チラシのほか店頭の販促関連も好調に推移いたしました。また、BPO事業についても、受注拡大に向けた取組みを強化したことで増収となりました。

利益面においては、原材料費やエネルギー価格の高騰により、生産コストが大幅に上昇しております。一方で、クライアントに対する交渉により販売価格への転嫁を



代表取締役会長 **片岡 廣幸**



代表取締役社長 **小林 直弘**

図ったほか、引き続き委託業務の内製化など経費の削減に努めました。これら対策に加え、増収による影響が大きく、全体として増益となりました。

今後も、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すことが予想されますが、当社の強みを活かしながら、企業のみならず地域社会とそこに暮らす生活者に目を向け、より広く課題解決の提案を行うことで、一層の業績の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年3月

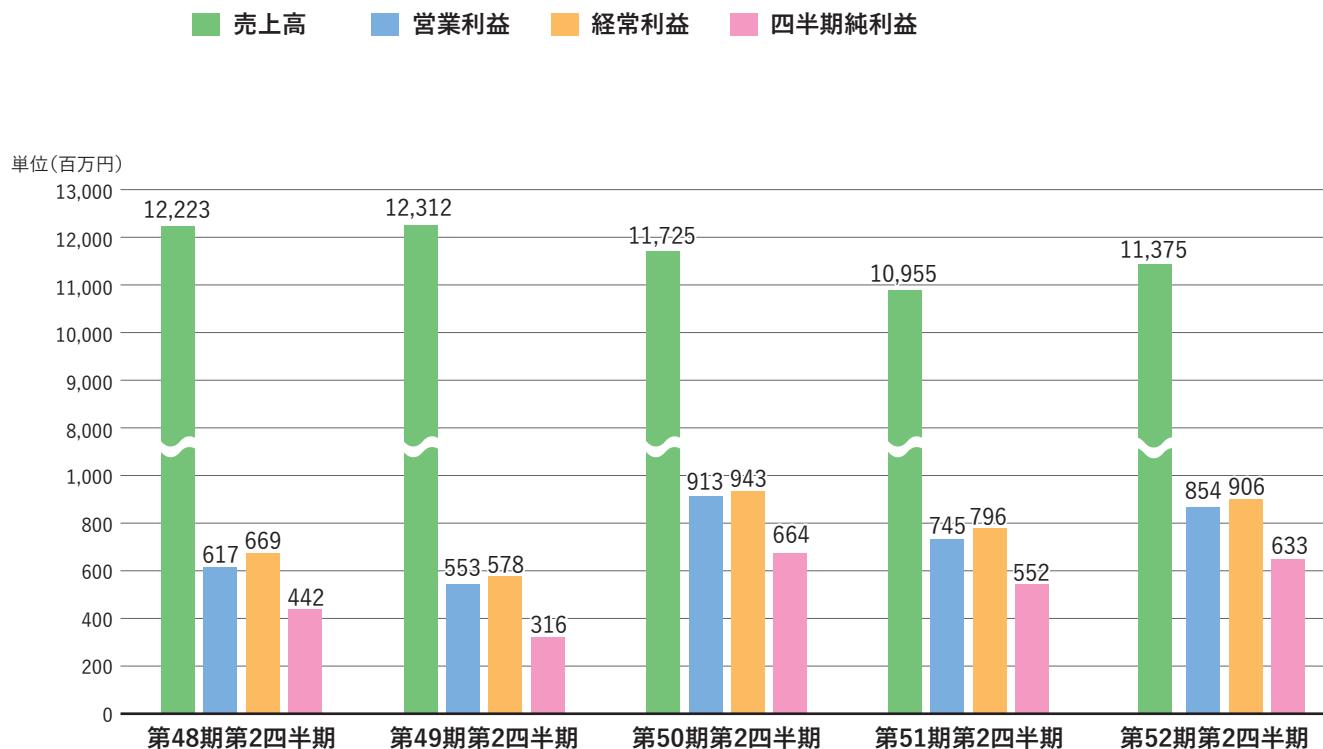
第2四半期 業績の推移

年賀状印刷事業については、需要減少により受注が減少したものの、ウィズコロナの下、企業活動が徐々に再開されている状況にあって、積極的な営業活動も奏功しチラシほか店頭の販促関連も好調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,375百万円(前年同期比 419百万円増)となりました。

また、原材料費やエネルギー価格の高騰による製造コストが増

加したものの、クライアントに対する価格交渉により販売価格への転嫁を図ったほか、引き続き委託業務の内製化など経費削減に努めたことにより、営業利益は854百万円(前年同期比108百万円増)、経常利益は906百万円(前年同期比110百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益633百万円(前年同期比81百万円増)となりました。

◆ 第2四半期連結業績の推移



第2四半期 連結財務諸表 (要旨)

◆ 連結貸借対照表

単位(百万円)

科目	前連結会計年度 令和4年7月31日	当第2四半期 連結会計期間 令和5年1月31日
資産の部		
流動資産	3,657	6,328
固定資産	5,289	5,111
繰延資産	1	1
資産合計	8,948	11,441
負債の部		
流動負債	2,927	5,123
固定負債	3,546	3,259
負債合計	6,473	8,382
純資産の部		
株主資本	2,151	2,749
その他の包括利益累計額	300	282
非支配株主持分	22	26
純資産合計	2,474	3,058
負債純資産合計	8,948	11,441

◆ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位(百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日	当第2四半期 連結累計期間 自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,525	631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額	1,850	1,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,653	1,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,491	2,970

◆ 四半期連結損益計算書

単位(百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日	当第2四半期 連結累計期間 自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日
売上高	10,955	11,375
売上原価	7,740	7,919
売上総利益	3,215	3,456
販売費及び一般管理費	2,470	2,601
営業利益	745	854
営業外収益	81	75
営業外費用	31	22
経常利益	796	906
特別利益	-	-
特別損失	1	0
税金等調整前四半期純利益	795	906
法人税、住民税及び事業税	275	289
法人税等調整額	△13	△14
四半期純利益	533	631
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	552	633

配当金について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、剰余金の処分につきましては、以下のとおりいたします。

1. 中間配当 1株につき 10円
2. 支払開始日 令和5年4月17日(月)



第52期 第2四半期
トピックス

トピックス

TOPICS

1 DXへの取組み

当社では、中長期的な重点事項としてDXの推進を掲げ、全社一丸となって取組みを進めております。

各種アプリケーションの制作、ECサイト構築から運用までの支援、WEB広告や動画制作のほか、当社子会社では食の商品企画・開発領域におけるDX支援サービスを展開するなど、デジタル販促の支援を強化しております。

社内においては、各種主幹システムの見直し、デジタルシフトによるペーパーレス化や業務効率化などに取組み収益性の改善を図っているほか、デジタルコンテンツチー

ムを結成して3DCGや360度カメラ、ドローンによる動画コンテンツ、メタバースワールド制作など新たな領域で、今後の事業の柱としていくことも見据えながらチャレンジを加速しております。



VRChat



3DCG

TOPICS

2 (株)サンパックスとの業務提携

当社は昨年8月に、株式会社サンパックスとの間で業務提携基本契約を締結いたしました。同社は、帯広を拠点とし、包装関連資材の製造・販売に強みを持つ会社です。それぞれ異なる強みをもった両社が提携し、互いの顧客基盤や設備・ノウハウを活用することで事業シナジーを生み、両社更なる業容の拡大を図るほか、資源の集中によるコストダウンを実践してまいります。

近年、デジタル化の進展により印刷物の需要が減少している一方で、多品種小ロット生産へのニーズは高まって

おり、当社としてもそういったニーズに幅広く対応できる体制づくりを進めておりますが、その一環として、今回のように独自の強みを持つ企業との協業についても検討してまいります。

株式会社サンパックス

〔主な業務内容〕	グラビア印刷・製袋ならびに、シール印刷、包装資材の加工・販売、他
〔資本金〕	12,000千円
〔設立〕	昭和35年12月
〔売上高〕	585百万円(令和3年12月期)

トピックス

TOPICS

3

「JP01まつりinチ・カ・ホ」開催

昨年10月と今年1月に、それぞれ2日間にわたって「JP01まつりinチ・カ・ホ」を開催いたしました。JP01は、当社で年4回、各約5万部発行の、北海道各地の情報発信を行うフリーペーパーです。JP01まつりは、道内各地の観光情報や特産品を紹介するリアルイベントで、今回も全道各地から旬の情報や特産品が集まり、多くの市民にご来場いただきました。

JP01まつりは今回の開催をもって一旦終了となりますが、今後も当社の持つ地方プロデュースのノウハウを駆使し、地域の価値を高める活動を広く行ってまいります。



TOPICS

4

伊勢原工場 太陽光パネルの設置

昨今の世界的なエネルギー資源の高騰による電気料金高騰に対するリスク低減、及び当社の環境負荷低減に向けた取組みの一環として、当社伊勢原工場の屋根上に太陽光発電の設備である太陽光パネルを設置することを決定いたしました。初期投資や維持・管理の負担がない第三者所有モデル（PPAモデル）で、当社は同設備から発電され供給を受けた電力の使用料金を事業者を支払います。

3月現在、太陽光パネルの設置工事は完了しており、今後電力会社との連携開始を経たうえで工場への電力供給が開始されます。



会社概要・株式情報 (令和5年1月31日現在)

商号	総合商研株式会社 SOUYOU SHOUKEN CO., LTD.
本社所在地	〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
設立	昭和47年12月18日
資本金	411,920千円
事業所／工場	本社、東京支社、大阪支社、旭川営業所、青森営業所、盛岡営業所、仙台営業所、さいたま営業所、和歌山営業所、福岡営業所、札幌工場、白石工場、菊水工場、旭川工場、伊勢原工場
子会社	プリントハウス株式会社 株式会社味香り戦略研究所 株式会社グリーンストーリープラス 株式会社まち・ひと・しごと総研
関連会社	株式会社あるた出版
役員	取締役名誉会長 加藤 優 代表取締役会長 片岡 廣幸 代表取締役社長 小林 直弘 常務取締役 竹田 利之 取締役 高谷 真琴 棟方 充 長岡 一人 大平 亮一 藤丸 順子 高田 育生 取締役(監査等委員) 加藤 憲夫 山川 寛之 谷藤 健治 執行役員 原田 啓二 浜川 和奈 島田 雅英 熊谷 雅人

◆株式の状況

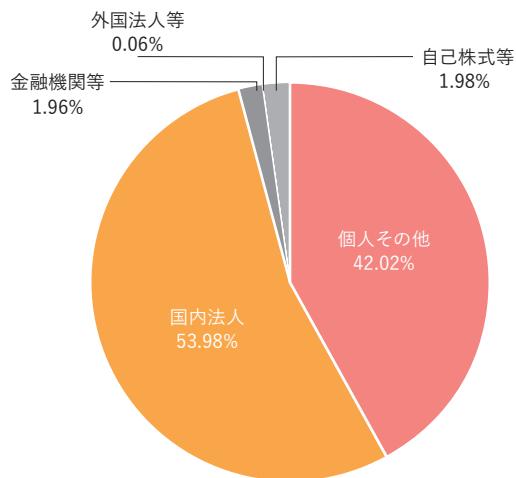
発行可能株式の総数	8,000,000株
発行済株式の総数	3,060,110株
株主数	1,164名

(注)自己株式60,677株を含んでおります。

◆大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
合同会社実力養成会	808,000	26.40%
総合商研従業員持株会	280,900	9.17%
大丸株式会社	140,000	4.57%
株式会社小森コーポレーション	140,000	4.57%
大日精化工業株式会社	140,000	4.57%
株式会社光文堂	100,000	3.26%
小松印刷株式会社	100,000	3.26%
志田秋子	84,900	2.77%
片岡廣幸	74,000	2.41%
東京インキ株式会社	63,000	2.05%

■所有者別分布状況



※藤丸順子、高田育生、山川寛之及び谷藤健治の4氏は、社外取締役です。

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会議決権 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日 その他必要がある時は、予め公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL)	https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告により当社ホームページに掲載して行います。 (電子公告掲載URL https://www.shouken.co.jp/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード
証券コード	7850

お問い合わせ

総合商研株式会社 企画管理本部 経営企画課
〒007-0802 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
電話:011-780-5677(代表)
<https://www.shouken.co.jp/>

株主優待のご案内

毎年7月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有されている株主の皆様は、次の株主優待を実施しております。

- 当社グループ商品又は北海道の特産品のお届け
(3,000円相当)
- 年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス
(通常料金から30%の割引)

総合商研株式会社



このビジネスレポートは、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物油インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷」方式で印刷しております。